

施策カルテ

1 施策の位置付け

担当課 農業振興課

総合計画 政策の柱	市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	農林業の付加価値を高める	取組の 基本方向	「農林業の付加価値を高める」ため、担い手の育成や生産基盤の充実などにより、安定した稲作経営を実現するための「安定した水田農業基盤の確立」、農産物の品質を向上するとともにブランド化を推進し、産地間競争に打ち勝つための「農産物の産地力の向上」、魅力や活力ある農村社会を形成するための「農村地域の活性化」、農林業のさまざまな公益的機能を維持・向上するための「環境と調和した農林業の推進」に、重点的に取組みます。	政策目標 (基本施策目標)	生産力や産地力の向上、良好な農村環境の形成など、総合的に農林業の付加価値が高まっています。
--------------	-------------------------------	----------------	--------------	-------------	--	------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	環境と調和した農林業の推進						④ 施策の達成状況	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)	
	② 施策目標							指標① (総合計画に基づく指標)	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
② 施策目標	環境と調和した農林業を推進し、農林業が持つ多様な公益的機能が維持・向上しています。						エコファーマーの認定者数	-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	-----	88.8%
③ 施策を 取巻く環境	国・県等の 動向	地球的規模で環境への関心が高まっている中、国が新たに策定した食料・農業・農村基本計画において、農村が有する豊富なバイオマスの有効活用、生物多様性の保全に効果の高い農業生産活動をとらして、地球環境問題に貢献していくことが重要であるとしている。 平成20年のリーマンショック以降、金融危機による景気低迷が続いている。				-----		580	620	660	710	750	-----		
外部意見 その他	平成20年9月の市議会において、森林は、保水機能や土砂災害を防ぐだけでなく、さまざまな動植物の生息、地球温暖化防止を初め多くの役割があるため、山林整備が必要であるとの指摘があった。 平成20年8月の農業士・指導林業士と市長の懇談会において、有機肥料、稲わらの需要と供給を調整する耕畜連携を推進するための仕組みを構築すべきとの指摘があった。 懇談会において、森林生産物をムダなく利用し、山林に林地残材を少なくするため、木材の建築物への利用のための加工技術を開発すべきとの指摘があった。				-----	-----		-----	-----	-----	-----	-----	-----	#DIV/0!	
指標②					-----	-----		-----	-----	-----	-----	-----	-----	#DIV/0!	
指標③					-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
指標④ (特記事項)					-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	

  

⑤ 市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	17.4%	市民の 施策重要 度	66.7%	⑥ 施策の評価	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	・ 持続性の高い農業生産に取り組むエコファーマーの認定者数は、着実に増加し、目標値を上回っている。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	・ 畜産農家が多数存在する地域における水稲生産にあたっての積極的の堆肥利用や菜の花プロジェクトの取組地域の拡大など、資源循環型農業への取組の裾野が広がりつつある。 ・ 里山等の適正な管理がなされつつある。
						必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	・ 環境への配慮、食料の安全・安心への関心がますます高まりを見せており、減農薬・減化学肥料栽培など、環境負荷を低減した農業生産活動や農地・森林の持つ公益的機能の発揮が強く求められている。		改善の必要な点	・ 高齢化の進行に伴う担い手不足などにより、耕作放棄地や施業されていない森林が増加傾向にあり、農地や森林の持つ公益的機能を適切に発揮できる取組を強化する必要がある。 ・ 剪定枝や間伐材など未利用のバイオマスが多量に賦存しており、場合によってはほ場で野焼きされるケースなどもあることから、これらバイオマスの有効活用に取り組む必要がある。
						適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	・ バイオマスの利活用は稲わらのすき込みや家畜糞尿の堆肥化など、一部にとどまっており、剪定枝や間伐材など賦存している未利用バイオマスの利活用の仕組みが十分でない。			
						有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	不十分である	説明	・ 農林業が持つ公益的機能を発揮させるためには、環境負荷の少ない生産活動の展開や農地・森林の維持・保全、バイオマスの有効活用が不可欠であり、当該施策はこれらを網羅した取組となっている。			

3 今後の取組方針

⑧ 取組の 考え方	総論	・ 農地、森林が持つ多様な公益的機能を維持・向上させるため、バイオマスの利活用や減農薬・減化学肥料栽培など、持続可能な営農の普及・定着を図るとともに、農地・森林の適切な維持・保全のための取組を強化する	➡	⑨ 政策評価 会議意見	同左
	重点事業	・ バイオマスタウン推進事業について、未利用バイオマスの利活用など、資源循環型農業の実現を目指した取組を強化する ・ 農地・森林の適切な維持・保全を図るため、農地・水・環境保全向上対策など、環境負荷を低減した農業生産活動を推進するとともに、農地・森林がもつ公益的機能の発揮につながる取組・活動への支援を行っていく			
	見直し事業	・ 被覆資材として不要となった廃ビニールの適正処理など、支援内容について見直しを行う			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	バイオマスタウン推進事業 農業振興課	市, 市民, 学校, 農協, 森林組合, 市内外の民間企業など	H21	バイオマスタウン構想の推進に関する調査・研究	1件	1件・6箇所	239	2,673	A	拡大	本市では稲わらや家畜糞尿などの賦存量が多いことから、21年度に実施した農家アンケート結果等を踏まえたうえで、堆肥施用効果研究など耕畜連携を促進する取り組みを重点的に行っていく。
				実験ほ場6箇所(H22のみ)	1件	0件・6箇所					
2	菜の花プロジェクト推進事業補助金 農業振興課	営農集団, 農家を含む任意団体等	H21	エコファーマー	505人・6ha	568人・7ha	1,220	1,550	A	継続	ナタネの生産・収穫, さらに製造したナタネ油を利用した地域活動の取組は、農地の有効活用や地域交流の促進につながることから、この取組を実践する団体への支援を継続するとともに、今後は、各団体が自主財源で運営できる体制を目指す。
				ナタネ(油用)作付面積	661人・6ha	666人・9.5ha					
3	菜の花生産施設等整備事業補助金 農業振興課	営農集団等	H21	エコファーマー	505人・6ha	568人・7ha	167	29	A	継続	収穫や乾燥作業に多大な労力を要することに対し、収穫・乾燥作業の効率化を図る機械等の導入支援を行ってきたが、今後は、各団体が独自の事業継続が可能となる体制を目指す。
				ナタネ(油用)作付面積	661人・6ha	666人・9.5ha					

様式 2

4	森林整備計画推進事業		地域森林計画対象民有林(7,777ha)		森林・林業振興協議会の開催 森林施業計画の適正執行面積	2回, 1,800	2回, 1,800	78	124	A	継続	森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林所有者への啓発活動や指導を行い、適正な森林の施業を図り、保全に努めていく。
	担当課	農村整備課				1回, 1,800	1回, 1,800					
5	とちぎの元気な森づくり事業		地域に親しまれている 里山林等	H20	整備管理面積	6ha	9ha	1,085	5,780	A	継続	里山の整備や管理団体を育成することにより、景観の維持や保健休養機能の充実を図り、地域全体で里山を保全していく仕組みづくりを行う。イベント等のソフト事業を行い、森林の大切さの理解促進を図っていく。事業の掘り起こしを行い、拡充していく。
	担当課	農村整備課				6ha	17ha					
6	民有林整備事業補助金		地域森林整備計画対象 民有林の森林所有者		森林整面積	288ha	235ha	22,746	18,290	A	継続	森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林整備計画や施業計画に基づき実施した施業の支援を行い、適時適切な森林整備を促進していく。
	担当課	農村整備課				251ha	206ha					
7	農地・水・環境保全向上対策(共同活動)		農業者を中心として、 地域住民や自治会など 非農家の構成員(主 体)の参加により組織		対象活動農地面積	2382ha	2382ha	25,422	25,422	A	見直し	農業資本、社会資本としての農地等の機能の維持・向上や農村環境の向上は重要であるため、支援方法及び支援内容について検討していく。
	担当課	農村整備課				2382ha	2382ha					
8	農地・水・環境保全向上対策(営農活動支援)		環境負荷低減かつ先進 営農に取組んだ組織	H19	補助対象組織数	5組織	5組織	3,481	3,443	A	見直し	地域における農地・水・環境の良好な保全と質的向上のため、今後も地域が協働で環境に配慮した先進的な営農活動に取組んでいく必要があり、支援・推進の手段について継続して検討していく。
	担当課	農業振興課				5組織	5組織					
9	環境保全型農業生産施設等整備事業補助金		宇都宮農業協同組合、 農業生産法人、農事組 合法人、その他農業者 で組織する団体。	H19	防霜ファン新設による受益面積	2ha	3ha	3,330	2,820	B	継続	農業者に対し、環境負荷を低減する機械・設備等の利用により、環境保全型農業を実践を促す必要があることから、温室効果ガスの削減を図り、農業や化学肥料の施用と同等の効果を持つ機械等の導入を今後も引き続き推進する。
	担当課	農業振興課				2.49ha	2.11ha					
10	造林費単独		市有林等の森林資源		整備面積	9.4ha	12.11ha	4,830	7,890	B	継続	随時、市有林の調査を行い、適時適切な管理が出来るように樹種転換なども含め、検討していく。
	担当課	農村整備課				8.82ha	12.42ha					
11	林道整備事業補助金		宇都宮市森林組合		利用区域の森林整備面積	20ha	10ha	18,210	4,720	B	継続	森林組合管理林道整備計画等を作成し、今後の森林施業地に合わせ、重要な路線から計画的な整備支援を行い、林業経営の安定を図る。
	担当課	農村整備課				23ha	10ha					
12	農業振興地域整備計画の適正管理		農振農用地区域内の農 用地を所有または利用 する者	S47	農用地区域変更申出受付・審査件数	70件	70件	3,176	1,296	B	継続	農業従事者の減少や高齢化、兼業化が進展する中で、今後の優良農地確保・保全のために、農業振興地域整備計画を改定し、農振農用地区域内の農地を厳格に管理していく。
	担当課	農業振興課				41件	35件					
13	遊休農地の活用促進事業		遊休農地の所有者及び 遊休農地を耕作する耕 作者	H20	耕作放棄地の面積	73ha	53ha	0	0	B	継続	関係機関で連携を図り、遊休農地所有者の意向や遊休農地及びその周辺の状況を把握した上で、国の交付金を活用し、地域の実情に応じ、遊休農地の再生利用方策を図る。
	担当課	農業振興課				83ha	82ha					
14	森林ボランティア育成事業		宇都宮市森林ボラン ティア会員	H13	会員登録者数	240人	250人	37	161	B	継続	健全な森づくりのため、ボランティアと協働で事業を展開していく。活動回数を増やし、ボランティア団体の意識を高め、登録者数と活動者数を増やす。組織体制の強化に努めていく。
	担当課	農村整備課				220人	206人					
15	林野保護対策事業		森林公園周辺登山者や 一般市民など幅広く対 象となる。		キャンペーン開催日数	16日	16日	0	67	B	継続	人為的な要因による林野火災防止のため、キャンペーン回数を増やし、啓発活動を行うとともに、林野パトロールを密に実施し、森林の防災を図っていく。消防や県、警察と連携を強化し、啓発の実手法や一体的な実施等を検討していく。
	担当課	農村整備課				16日	16日					
16	親子森林体験教室事業		市内に住む小・中学生	H13	参加者数	70人	70人	20	41	C	継続	木や自然に関心を持ってもらえるよう事業の有効性の検証を踏まえた今後のあり方の検討を行っていく。また、参加者数を増やすことを目標に取り組んでいく。
	担当課	農村整備課				90人	275人					
17	鳥獣被害対策事業補助金		イノシシ捕獲事業に取 り組む個人や団体	H20	許可申請者数 免許取得者数 わな購入者数	45人, 11人, 13人	45人, 5人, 5人	388	432	C	継続	イノシシの捕獲体制構築を支援するため、PRを強化し、事業実施者の掘り起こしやわな購入を促進していく。広域的な取組みを図るとともに、県や猟友会などの関係機関と連携を強化する。
	担当課	農村整備課				38人, 0人, 8人	45人, 1人, 9人					
18	鳥獣被害対策事業報償金		捕獲免許を受けた従事 者	H20	捕獲数	120頭	130頭	635	565	C	継続	事業のPRを実施し、捕獲者の意欲向上を促し、捕獲実績を上げ、個体数の調整をに努める。
	担当課	農村整備課				131頭	113頭					
19	環境保全型農業生産振興対策事業補助金		宇都宮農業協同組合、 農業生産法人、農事組 合法人、その他農業者 の組織する団体	H12	廃ビニール事業による適正処理量 参加農家戸数	254t, 560戸	263t, 580戸	3,304	1,252	C	継続	廃ビニール処理対策事業に支援することで、事業に参加する生産者が増加し、ビニール等の野焼き減少など意識が高められ、環境にやさしい農業が実践されつつある。同事業の予算は縮小するが、引き続き環境保全型農業の取組を農家へ浸透させる必要があることから、農業や化学肥料に変わる代替技術の導入を検討する。
	担当課	農業振興課				236.3t, 581戸	222.2t, 741戸					
施策事業費合計								88,368	76,555			